

「岩手県立産業技術短期大学校のあり方」に関わるアンケート調査の考察

岩手県職業訓練職員協議会

1. 調査の概要

岩手県立産業技術短期大学校の業務を評価するために、平成13年10月に行った。調査の規模は、次の通りである。

NO	調査対象	調査の目的	発送数	回収数	回収率
1	岩手県内各事業所	短大が実施している、各種講習会や研修サービスの評価とおよび企業ニーズの把握	256	127	49.6%
2	高等学校進路指導担当	高校から見た短大の評価と進路指導の状況、入試方法の評価	100	60	60.0%
3	短期大学校卒業生	短大卒業生の就労状況の把握	315	62	19.7%
4	県立能開施設職員	センタースクールとしての機能評価、充実化の方策	84	64	76.2%

2. 岩手県内各事業所アンケートの考察

(1)各事業所における社内教育の実施状況について

社内教育制度的に実施している事業所は70.9%であるが、その中で社内教育だけは充分でないと答えた企業が88.2%あり、ほとんどの事業所に対して何らかの職業能力開発支援が必要と言える。

(2)短大が実施している講習会等の認知度と利用希望について

認知度で言えば、知らないが最も多く56件、在職者を対象とした講習会(54)、新人社員研修(19)、企業との共同研究(16)が続いており、PR不足を感じる。一方、利用希望については、在職者を対象とした講習会が最も多く76件、新人研修(25)、企業との共同研究(13)、オーダーメイド型研修(13)、聴講制度(11)となっている。講習会が多いのは当然として、新人研修の要望が多いことが特徴として挙げられる。

(3)講習会等の必要性和今後のあり方について

短大の講習会等(共同研究、聴講制度、オーダーメイド型研修を含む)の制度の必要性については、必要である(52.8%)が必要ない(7.9%)を大きく上回っている。今後については、「拡充するべき」と「現行のままで良い」が合わせて73.2%となった。内容がよく分からないために、「その他」という回答が多かったことを考慮しても、多くの企業が期待を寄せていると言えるのではないかと。

また具体的な拡充をすべきかについては、講習会の充実が最も多く、希望分野も多岐にわたっている。(医療関係、自動車整備、設備関係、室内リフォーム、土木、一級建築士、中小企業診断士等の資格取得に関するもの、食品、ソフト開発、労務管理など)

(4)教育研究振興会事業について

同事業を知っていると答えたのは、23.6%に過ぎなかった。しかし、「加入したい」・「加入を検討したい」と答えたのは40.1%で、「活用したくない」12.6%を大きく上回った。内容がよく分からないということから、「その他」が35.4%と多いことから、具体的な事業内容を提示することで、更に加入を検討する企業が増えると思われる。

(5)寄せられた意見

- ISO、リーダーシップ、管理職研修等に参加しており、今後も積極的な対応を望みたい。
- いろんな事を吸収し勉強しながら仕事にいかしていきたいが、経済状況を考えると我々の様な中小企業は不安がっぱいです。そういう意味で答えができません。
- 貴校卒業の社員が勤務していますが、貴校での学習がすばらしいことを立証しています。
- 技術教育以前の家庭内の社会的教育が問題である。また、幼児期より、理科、工作等の創意工夫に目覚めさせる環境にない実体が、社会に出ても「知識はあるが行動に実りが無い」と判断せざるを得ません。現に、貴校卒業生も現場ではいわれたことだけしかできないのです。
- 技術の習得はもちろんのこと、社会人としてのマナーも身につけた生徒の育成に取り組んで欲しいと思います。
- 技術を身につけたいと思う人は多いと思います。しかし、高卒で、入るにもテストがあり、なかなか入れないと思います。高校で振り分けがあると聞いています。希望者を育成する意味もあり、失業者をなくすためにも、基本的な知識を得て社会に出ていく若者に技術をつけて送り出す制度もあっていいのではないのでしょうか？逆な発想も真実なこともあるのです。成績が悪ければできるまで、合格するまで卒業できなくするのです。
- 現在世の中の企業戦略やお客様へのアプローチを行なう時に常に複合技術が求められます。電子技術科と情報技術科、その他、情報技術科とデザイン科等、IT 化通信との仕事の融合化の関係で情報技術主体の複合学科が今後望まれるのではないのでしょうか。
- コンピュータ等の台数が少ない
- 産業デザイン科の卒業生がおりますが、学校であまりにいろいろなことを少しづつ学んできたため、専門的なことが全て中途半端です。もう少しコースをわけて、専門的なことを教えて下さい。1年以上経っても本人は今の仕事が向いているのかどうか迷っています。
- 社会人としての教育を強化して欲しい
- 弱小企業にとっては本当は必要かもしれないが時間的にも人材的、予算的にも余裕がありません。
- せっかくよい仕組み、試みがありながら弊社を含めて知らないことが多い。有効な告知を検討した方がよいのでは？
- 卒業生の方にも来て頂いています。みなさん、性格もよく、研究心もあり、感謝しております。又、社員研修の際には講師をご派遣して頂きまして、ありがとうございました。
- 他業種（医療など）にアドバイスできるものがあれば、広報紙でも良いので教えてください。
- たくさんございます。ですが書ききれませんし、まとめられないので、改めてその機会がありましたら御相談させていただきたいと思います。なぜなら、当社は特殊な仕事なのだなぁーと感じておりますので、当社の要望はごく一部なためです。
- 誰でも活用できる、身近に感じられるものであればいいですね
- 地域の産業教育に貢献されることを臨みます
- 土日や夜間時間の活用も考慮すれば利用が増えるのでは？
- 勉強不足（情報不足）で内容がわからず済みません もっと PR を!!
- 未だ未だ貴大学校の仕組みその他の計画、講演会等の制度を熟知していない中で失礼ですが、建設業を含む我々に今後の大学側への要望はこれだと判断しにくい、新興の早い昨今ですので、将来を見込んだ新興を進め、御指導を賜りたいと考えます。
- 麺類製造メーカーですが、どのような分野を相談し、御指導をいただけるかが見えない。一企業で進めるか、麺業界として御指導していただけるか等、新時代に向けて新しいことを生み出していければと思います。
- 論理的な勉強も大切ですが高級な理論より短大では実践的な勉強(例、機器の組立、調整、運用、計測器および CPU の活用)に力を入れたんだ短大としての特徴ある人材育成をされては。

3. 高等学校進路指導担当者アンケートの考察

(1) 短大のメリットと進路指導状況

「職業人の素養を付与している」を50%の方が挙げている。平成10年の県立能力開発施設に関するアンケートで同様の質問に対する回答(43%)と同等以上であり、職業能力開発施設として認識されている。進路指導については、積極的に勧めている方が33.3%、生徒が希望すれば勧める方は58.3%となっている。

(2) 入学試験のあり方について

推薦・一般の定員比率については、約5割の方は現状で良いとし、推薦枠を拡大して欲しいという方が3割以上あった。試験内容については、推薦・一般共に65%の方が現状で良いとしている。残りの35%の方は、試験科目数の増減や、試験の方法では意見が分かれている。ただ、専門高校からは、数学の試験で普通高校と戦うのはつらいので、その配慮が欲しいとの意見が多数あったことから、推薦入学試験のやり方に、一考の余地があると思われる。

(3) 寄せられた意見

普通高校から

- PR不足の感がするがどうか
- 開講当時は授業等に無理があったようですが、現在は良いと思います。
- 貴校卒業後の就職状況をなるべく詳しく知る機会又は資料があればと思います。
- 経済的に厳しい生徒にとっては貴重な存在です。内容・就職状況が充実していることが積極的に勧めるためには必要です。
- 今後とも意欲的な実践技術者を育成していただきたいと思います。
- 更なる発展を期待します
- 既に学校を卒業し、就労している者が現代的、未来的な技術に触れ、自らを再教育する場であってほしい。
- 専門学校から大学編入への道が開かれているが、貴校から編入の道がないのは残念です。
- 組織の違いがあるが、4年制大学への編入の道があれば良いと思います。
- 中途退職者等の受け入れ枠を大幅に拡大してほしい
- 普通高校から県に貢献できる技術をもった職業人の育成に力を貸して頂ければと思います。

商業高校から

- シラバスを作り、各高校に配布してほしい

工業高校から

- 本校での人気は高いので、推薦枠を拡大していただければありがたい。

水産高校から

- 特に本校においては、身近な存在ではないので、よくわかりません。

複数科併設校から

- 高等学校卒業生に対する再教育が求められている昨今、民間の専門学校進学者が増している現状である。公的な機関での再教育、能力開発が益々求められています。民間の専門学校の経費が保護者の大きな負担となっている現状です。
- 大学校への変更は出来ないのでしょうか。
- 常に前向きなニーズに合った教育指導改革の姿勢に敬意を表します。益々のご発展を祈念申し上げます。
- 中身がわかりにくいので、もう少し情宣活動を行ってはいかがでしょうか。

4. 短大卒業生アンケートの考察

調査数に対して回答数が少ないため、統計的に信用できるかどうかは疑問だが、卒業生の 19.4% が何らかの理由で転職している。また就職して 3 年以下の卒業生であるにもかかわらず、不況を反映して、経営破たんやリストラが理由として挙げられていることと、将来に渡って働きたいかの設問には、56.5% が「いいえ」と答えており、就職したばかりの若年者にも、何らかのフォローを行う施策が求められていると感じる。

5. 県立能開施設職員アンケートの考察

(1) 産業技術短大の位置付けについて

職員の 65.6% が、県立施設の中心的な機能を持つ施設と考えている。しかし、設立当初の目標を達成できているかの問いについては、達成できていると思うと回答したのは 32.8% であった。最も多い回答は、「わからない」で 46.9% であったが、卒業生の評判や、企業のニーズを計りきれていないことから判断が難しいという意見が多かった。

(2) 県立施設の中心施設として機能するにはどのようなことが必要か。

他施設への講師派遣、在職者訓練の充実、指導員のレベルアップと指導員研修の実施、訓練科目の充実などに、幅広く求められている。

(3) 産業技術短大の充実の方向性について

最も多かったのは、企業との連携であり群を抜いていた。その他、科目設定の工夫、在職者訓練の充実、職員の研究促進などが広く求められていた。

(4) 具体的な提案等

- 他施設への資金援助(備品や設備の提供と思われる)
- インターネットで検索できる在職者訓練データベースなど具体的なシステムを構築
- HP 等を活用し、具体的な内容(卒研など)の公開を行う
- 訓練科目の見直し
- 最初にもっと各科ともに、目的別、コース別に細分化し、学年の途中からでも授業・カリキュラムを組むと良い。そうでなければ、就職戦線を勝ち抜けないだろうし、絶対必要と思う。
- 実習時間を増やして実践経験をさせること。職業訓練をする施設であることを忘れないこと。
- 卒業生が短大をどう捉えているか、実態調査をするとわかるかも。

6. まとめ

アンケートを通じて、産業技術短期大学校は、各方面から大きな期待を寄せられていることが確認でき、そのためのいろいろなご指摘・ご意見も多く頂いた。このことから、短大の事業を評価し、その改善点を整理し列挙してみる。勤務する職員が多忙なことは充分承知しているが、これらの視点と各方面の具体的な意見を踏まえて職場で議論して頂きたい。

(1) 各種講習会等(オーダーメイド型研修、聴講制度を含む)の充実

(2) 教育研究振興会の、企業に対する具体的な事業メニューの提示と加入促進

(3) 多様化する入学希望者に対応できる入学試験制度の見直し

(4) 若年者をフォローするための制度創設

(5) 企業ニーズを把握するための仕組み作り